



分野	No.	パッケージ名	個別シートNo.	法令名	最小基本単位	権限数	移譲団体		法定移譲先	区分	目安情報										(備考)	移譲条件 (必要な体制整備等)	地方分権 委一次動 告 移譲先	第2次 一括 法 移譲先	担当部																		
							特例 条例	法定 移譲			特例 条件あり	条件 なし	件 数なし	法定 のみ	移 譲 済 み	全 市 町 村	地 区 限 定	全 道 重 点	地 域 重 点																								
01 保健・医療・福祉	34	医薬品等	01-34-01	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	薬局(製造業、製造販売業及び医療機器修理業を除く)の開業許可等に関する事務	105	4 (4)	(4)	保健所設置市	第2	特例条件あり															◎薬剤師等(薬学に関する専門知識を有する職員)を配置すること。	保健所設置市	保健所設置市	保健福祉部														
			01-34-02	毒物及び劇物取締法	毒物劇物販売等取扱者の登録等に関する事務	32	3 (3)	(4)	保健所設置市	第2	特例条件あり																◎薬剤師等(応用化学に関する専門知識を有する職員)を配置すること。	保健所設置市	保健所設置市	保健福祉部													
	35	食品衛生(食品)	01-35-03	かきの処理等に関する衛生条例	かき処理業の許可等に関する事務	8	4	0	-	第2	特例条件あり																			なし	-	-	保健福祉部										
	41	動物(犬猫の収容等)	01-41-05	動物の愛護及び管理に関する法律	動物愛護推進員の委嘱に関する事務	1	1	3	指定都市 中核市	第1	特例条件あり	条件なし																				なし	-	-	環境生活部								
	43	パスポート	01-43-01	旅券法	一般旅券の発給申請受理・交付に関する事務	12	145	-	-	第2	特例条件あり																							◎IC旅券交付端末を整備すること。 ◎庁舎内、または、近隣での利便施設(写真、印紙、証紙売店等)を確保すること。 ※ただし、住民への事前周知に努めれば、確保が困難な場合でも移譲が可能 ◎総合振興局・振興局での申請と同様の処理日数で窓口開設することが可能であること。 ◎事務従事者は正職員1名以上(他業務との兼務可)を申請件数の多寡に応じて配置すること。 ※ただし、正職員による支援体制があれば嘱託職員、臨時職員による対応も可。	-	-	総合政策部						
46	認定こども園	01-46-01	就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律	幼保連携型認定こども園以外の認定こども園の認定に係る事務	6	0	3	指定都市 中核市	第1	条件なし																						なし	-	-	保健福祉部								
02 教育文化	01	博物館	02-01-01	博物館法	博物館の登録等に関する事務	18	25 (25)	(1)	指定都市	第1	特例条件あり	条件なし																					なし	-	-	教育庁							
	02	公民館(法人設置)	02-02-01	社会教育法	法人の設置する公民館の事業又は行為の停止命令に関する事務	1	27	-	-	第1	特例条件あり	条件なし	件数なし																					なし	-	-	教育庁						
	03	史跡名勝天然記念物	02-03-01	文化財保護法	史跡名勝天然記念物の現状変更の許可等に関する事務	4	5	35	指定都市 中核市 市	第2	特例条件あり																									国指定史跡名勝天然記念物が所在する48町村が対象(R3.4月現在) ※市:全市に法定移譲されているが、岩見沢市、美瑛市、芦別市、滝川市、砂川市、歌志内市、富良野市には、国の史跡、名勝、天然記念物はない。	◎許可等に必要な文化財に関する専門的知識を有する職員を配置すること。	-	-	教育庁			
			02-03-02	北海道文化財保護条例	道指定史跡名勝天然記念物の現状変更の許可等に関する事務	2	15	-	-	第2	特例条件あり																										道指定史跡名勝天然記念物が所在する47市町村が対象(R3.4月現在)	◎許可等に必要な文化財に関する専門的知識を有する職員を配置すること。	-	-	教育庁		
	04	重要文化財・有形文化財	02-04-01	文化財保護法	重要文化財の現状変更及び公開の許可等に関する事務	6	3	3	指定都市 中核市	第2	特例条件あり																										重要文化財が所在する24市町が対象(R3.4月現在)	◎許可等に必要な文化財に関する専門的知識を有する職員を配置すること。	-	-	教育庁		
02-04-02			北海道文化財保護条例	道指定有形文化財の現状変更の許可等に関する事務	2	9	-	-	第2	特例条件あり																											道指定有形文化財が所在する43市町が対象(R3.4月現在)	◎許可等に必要な文化財に関する専門的知識を有する職員を配置すること。	-	-	教育庁		
05	埋蔵文化財	02-05-01	文化財保護法	埋蔵文化財の調査のための届出等に関する事務	8	2	1	指定都市	第2	特例条件あり																										◎埋蔵文化財に関する専門的知識・技術を有する職員を配置すること。 ◎埋蔵文化財保護のために必要な指示・命令等ができる職員体制を維持継続すること。	-	-	教育庁				
03 産業・雇用	01	農業(農地賃貸借契約)	03-01-01	農地法	農地等の賃貸借の解約等に関する事務	4	170	1	指定都市	第1	特例条件あり	条件なし	件数なし																								●重点推進権限(全道重点) ●重点推進権限(地域重点) (空知)	なし	市	-	農政部		
	02	農業(農地転用等)	03-02-01	農地法	農地等の転用許可等に関する事務	11	140	1	指定市町村	第1	特例条件あり	条件なし																										●重点推進権限(全道重点) ●重点推進権限(地域重点) (空知、後志、日高、檜山、上川、留萌、オホーツク) ●指定市町村 七飯町	なし	市	-	農政部	
			03-02-02	農業振興地域の整備に関する法律	農用地区域内における開発行為の許可等に関する事務	5	150	1	指定市町村	第1	特例条件あり	条件なし																											●重点推進権限(全道重点) ●重点推進権限(地域重点) (空知、後志、上川、オホーツク、釧路) ●指定市町村 七飯町	なし	市	-	農政部
	03	農業(果樹園)	03-03-01	果樹農業振興特別措置法	果樹園経営計画の認定に関する事務	1	13	-	-	第1	特例条件あり	条件なし	件数なし																										なし	-	-	農政部	
	04	農業(家畜取引)	03-04-01	家畜取引法	臨時市場に関する事務	3	11	-	-	第1	特例条件あり	条件なし																											なし	-	-	農政部	
05	農業(家畜排せつ物)	03-05-01	家畜排せつ物の管理の適正化及び利用の促進に関する法律	家畜排せつ物の適正な管理に関する事務及び処理高度化施設整備計画の認定等に関する事務	8	24	-	-	第1	特例条件あり	条件なし																												●重点推進権限(全道重点) ●重点推進権限(地域重点) (日高、根室)	なし	-	-	農政部

分野	No.	パッケージ名	個別シートNo.	法令名	最小基本単位	権限数	移譲団体		法定移譲先	区分	目安情報													（備考）	移譲条件 （必要な体制整備等）	地方 分権 委一 次勧 告 移譲先	第2次 一括 法 移譲先	担当部							
							特例 条例	法定 移譲			特例 条件 あり	条件 なし	件 数 なし	法定 のみ	移 譲 済 み	全 市 町 村	地 区 限 定	全 道 重 点	地 域 重 点	地区 限定	全 道 重 点	地 域 重 点													
03 産業・ 雇用	08	森林・林業 (分収林)	03-08-01	分収林特別措置法	分収林契約の募集に係る届出に関する事務	8	10	—	—	第1	特例 条件 あり	条件 なし	件 数 なし																なし	—	—	水産林務部			
	09	武器・火薬	03-09-01	武器等製造法	猟銃等の製造・販売等の許可に関する事務	19	3	—	—	第1	特例 条件 あり	条件 なし	件 数 なし																	なし	—	—	経済部		
			03-09-02	火薬類取締法	火薬類の製造等の許認可に関する事務	65	2	1	指定都市	第1	特例 条件 あり	条件 なし	件 数 なし																		なし	市町村	—	経済部	
	10	電気工事業・電気用品	03-10-01	電気工事業の業務の適正化に関する法律	電気工事業の登録等に関する事務	30	7	—	—	第1	特例 条件 あり	条件 なし	件 数 なし																		なし	—	—	経済部	
			03-10-02	電気用品安全法	電気用品販売等の規制に関する事務	6	45	35	指定都市 中核市 市	第1	特例 条件 あり	条件 なし	件 数 なし							全道 重点	地域 重点											なし	市	市	経済部
	11	高压ガス	03-11-01	高压ガス保安法	高压ガスの製造等に関する事務	82	1	1	指定都市	第1	特例 条件 あり	条件 なし	件 数 なし																		なし	市町村	—	経済部	
	12	液化石油ガス	03-12-01	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律	液化石油ガス販売事業者等の登録に関する事務	62	1 (1)	(35)	指定都市 中核市 市	第1	特例 条件 あり	条件 なし	件 数 なし																		なし	—	市	経済部	
	14	砂利・採石	03-14-01	砂利採取法・北海道砂利採取計画の認可に関する条例	砂利採取計画の認可等に関する事務	24	4	(1)	指定都市	第1	特例 条件 あり	条件 なし	件 数 なし																		なし	市	—	経済部	
			03-14-02	採石法	採取計画の認可等に関する事務	13	5	1	指定都市	第1	特例 条件 あり	条件 なし	件 数 なし																			なし	市	—	経済部
	17	商工団体	03-17-02	商工会法	商工会の設立認可及び合併認可等に関する事務	14	152 (10)	—	—	第1	特例 条件 あり	条件 なし	件 数 なし							地区 限定												なし	—	—	経済部
18	小売商業	03-18-01	小売商業調整特別措置法	紛争に係る斡旋、調停に関する事務	26	2	—	—	第1	特例 条件 あり	条件 なし	件 数 なし																			なし	—	—	経済部	
		03-18-02	中小小売商業振興法	高度化事業計画の認定等に関する事務	8	4	35	指定都市 中核市 市	第1	特例 条件 あり	条件 なし	件 数 なし																			なし	市	市	経済部	
19	中小企業団体	03-19-01	中小企業等協同組合法	組合の設立、員外利用者の特例認可及び共済規程の認可等に関する事務	39	179 (177)	—	—	第1	特例 条件 あり	条件 なし	件 数 なし																			なし	—	—	経済部	
		03-19-02	中小企業団体の組織に関する法律	協業組合の設立認可等に関する事務	26	14	—	—	第1	特例 条件 あり	条件 なし	件 数 なし																			なし	—	—	経済部	
21	大規模小売店舗	03-21-01	大規模小売店舗立地法	大規模小売店舗の新設の届出等に関する事務	30	1	1	指定都市	第2	特例 条件 あり	条件 なし	件 数 なし																		なし	—	—	経済部		
04 環境保 全	05	生活環境 (浄化槽)	04-05-01	浄化槽法	浄化槽設置の届出の受理等及び浄化槽管理者に対する浄化槽法定検査受検等の指導等に関する事務	25	175 (139)	4	保健所設置市	第1	特例 条件 あり	条件 なし	件 数 なし						全道 重点	地域 重点											なし	市	—	環境生活部	
	06	生活環境 (大気汚染・粉じん)	04-06-02	大気汚染防止法	揮発性有機化合物に係る規制に関する事務	14	1	3	指定都市 中核市	第2	特例 条件 あり	条件 なし	件 数 なし																		なし	特例市	—	環境生活部	
			04-06-03	大気汚染防止法	指定物質排出施設に係る規制に関する事務	2	1	6	指定都市 中核市 個別指定市	第2	特例 条件 あり	条件 なし	件 数 なし																		なし	特例市	—	環境生活部	
			04-06-04	大気汚染防止法	粉じんに関する規制に関する事務	24	1	6	指定都市 中核市 個別指定市	第1	特例 条件 あり	条件 なし	件 数 なし																			なし	特例市	特例市	環境生活部
			04-06-05	北海道公害防止条例	大気汚染の規制に関する事務	12	10	—	—	第2	特例 条件 あり	条件 なし	件 数 なし																				なし	—	—
07	生活環境 (水質汚濁)	04-07-02	北海道公害防止条例	水質汚濁の規制に関する事務	10	10	—	—	第2	特例 条件 あり	条件 なし	件 数 なし																		なし	—	—	環境生活部		

分野	No.	パッケージ名	個別シートNo.	法令名	最小基本単位	権限数	移譲団体		法定移譲先	区分	目安情報								(備考)	移譲条件 (必要な体制整備等)	地方分権委 一次動 移譲先	第2次 一括 移譲先	担当部
							特例 条例	法定 移譲			特例 条例あり	条件 なし	件 数なし	法定 のみ	移譲 済み	全 市 町 村	地 区 限 定	全 道 重 点					
04 環境保全	11	生活環境 (自動車排ガス)	04-11-01	大気汚染防止法	自動車排出ガスに係る許容限度等に関する事務	3	1	6	指定都市 中核市 個別指定市	第2	特例 条例あり	条件 なし	件 数なし							◎測定・分析体制の整備 ※測定分析委託可	—	—	環境生活部
	14	生活環境(化学物質排出量等に関する事項の届出等)	04-14-01	特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律	化学物質排出量等に関する事項の届出等に関する事務	9	1	—	—	第1	特例 条例あり	条件 なし								なし	—	—	環境生活部
	15	生活環境(公害防止統括者等の選任等)	04-15-01	特定工場における公害防止組織の整備に関する法律	公害防止統括者等の選任等に関する事務	4	3	3	指定都市 中核市	第1	特例 条例あり	条件 なし								なし	特例市	特例市	環境生活部
	16	生活環境 (騒音・振動)	04-16-01	騒音規制法	規制地域の指定等に関する事務	4	1	35	指定都市 中核市 市	第1	特例 条例あり	条件 なし								なし	市	市	環境生活部
			04-16-02	環境基本法	騒音に係る環境基準の地域類型の指定に関する事務	1	1	35	指定都市 中核市 市	第1	特例 条例あり	条件 なし								なし	市	市	環境生活部
			04-16-04	振動規制法	規制地域の指定等に関する事務	4	1	35	指定都市 中核市 市	第1	特例 条例あり	条件 なし								なし	市	市	環境生活部
	17	生活環境 (悪臭)	04-17-01	悪臭防止法	規制地域の指定等に関する事務	5	1	35	指定都市 中核市 市	第1	特例 条例あり	条件 なし								なし	市	市	環境生活部
			04-17-02	北海道公害防止条例	悪臭発生施設に関する事務	15	10	—	—	第1	特例 条例あり	条件 なし									なし	—	—
	20	生活環境 (火葬場等)	04-20-01	墓地、埋葬等に関する法律	火葬場への立入検査等に関する事務	6	144 (97)	35	指定都市 中核市 市	第2	特例 条例あり	条件 なし						全道重点	●重点推進権限(全道重点)	◎獣医師等(衛生に関する専門知識を有する職員)配置すること。	市	市	保健福祉部
			04-20-03	北海道胞衣及び産わい物処理条例	処理所の設置及び収集処理事業の経営許可等に関する事務	5	8	—	—	第2	特例 条例あり	条件 なし								◎獣医師等(衛生に関する専門知識を有する職員)配置すること。※常勤	—	—	保健福祉部
21	生活環境 (建築物)	04-21-01	建築物における衛生的環境の確保に関する法律	特定建築物についての届出受理等に関する事務	6	1	4	保健所設置市	第2	特例 条例あり	条件 なし								◎獣医師等(衛生に関する専門知識を有する職員)配置すること。※常勤	—	—	保健福祉部	
		04-21-02	建築物における衛生的環境の確保に関する法律	事業の登録に関する事務	8	4 (3)	—	—	第2	特例 条例あり	条件 なし						※登録業者の業務に係る報告徴収、立入検査等は保健所設置4市に移譲	◎獣医師等(衛生に関する専門知識を有する職員)配置すること。※常勤	—	—	保健福祉部		
05 まちづくり	01	市民活動 (NPO法人)	05-01-01	特定非営利活動促進法	特定非営利活動法人の設立認証等に関する事務	33	46	1	指定都市	第1	特例 条例あり	条件 なし					全道重点 地域重点	●重点推進権限(全道重点) ●重点推進権限(地域重点)(石狩、胆振、宗谷)	なし	指定都市	指定都市	環境生活部	
	02	山村・過疎振興	05-02-01	山村振興法	農林漁業の改善等計画の認定に関する事務	1	4	—	—	第1	特例 条例あり	条件 なし	件 数なし				地区限定	現在振興山村の指定を受けている96市町村が対象	なし	—	—	農政部	
			05-02-02	過疎地域自立促進特別措置法	農林漁業の改善等計画の認定に関する事務	1	3	—	—	第1	特例 条例あり	条件 なし	件 数なし				地区限定	現在過疎地域の指定を受けている149市町村が対象	なし	—	—	農政部	
	03	屋外広告物	05-03-01	屋外広告物法・北海道屋外広告物条例	屋外広告物の許可等に関する事務	32	25	3	指定都市 中核市	第1	特例 条例あり	条件 なし					全道重点 地域重点	●重点推進権限(全道重点) ●重点推進権限(地域重点)(石狩)	なし	—	—	建設部	
	07	都市計画 (試掘等許可)	05-07-01	都市計画法	都市計画の決定に係る試掘等の許可に関する事務	8	5	35	指定都市 中核市 市	第1	特例 条例あり	条件 なし	件 数なし				地区限定	現在都市計画区域を指定する99市町(64町)が対象	なし	—	市	建設部	
	08	都市計画 (都市計画施設等 区域内建築規制)	05-08-01	都市計画法	都市計画施設等の区域内における建築の規制に関する事務	12	3	35	指定都市 中核市 市	第1	特例 条例あり	条件 なし	件 数なし				地区限定	現在都市計画区域を指定する99市町(64町)が対象	なし	—	市	建設部	
	18	都市整備 (マンション)	05-18-01	マンションの建替え等の円滑化に関する法律	建替組合設立の認可等に関する事務	29	3	35	指定都市 中核市 市	第1	特例 条例あり	条件 なし	件 数なし							なし	市	市	建設部
			05-18-02	マンションの建替え等の円滑化に関する法律	除却する必要があるマンションに係る特別の措置等に関する事務	15	0	35	指定都市 中核市 市	第1	特例 条例あり	条件 なし	件 数なし							なし	—	—	建設部
	19	都市環境 (住宅地区改良)	05-19-01	住宅地区改良法	土地の試掘等の許可に関する事務	2	11	35	指定都市 中核市 市	第1	特例 条例あり	条件 なし	件 数なし							なし	市	市	建設部

分野	No.	パッケージ名	個別シートNo.	法令名	最小基本単位	権限数	移譲団体		法定移譲先	区分	目安情報								(備考)	移譲条件 (必要な体制整備等)	地方分権 委一次動 告 移譲先	第2次 一括 法 移譲先	担当部		
							特例 条例	法定 移譲			特例 条件あり	条件 なし	件数 なし	法定 のみ	移譲 済み	全 市 町 村	全 道 重 点	地 域 重 点							
05 まちづくり	20	都市整備 (再開発その1)	05-20-01	租税特別措置 法施行令	特定民間再開発事業の 認定等に関する事務	3	5	-	-	第1	特例 条件あり	条件 なし	件数 なし							なし	-	-	建設部		
			05-20-02	都市再開発法	市街地再開発促進区域 内に係る行為の許可等 に関する事務	19	64 (62)	35	指定都市 中核市 市	第1	特例 条件あり	条件 なし	件数 なし			地区 限定				※市街地再開発促進区域内に おける建築物の建築許可等につ いては、現在都市計画を持つ全 ての町(64町)に移譲済。	なし	市	市	建設部	
	21	都市整備 (再開発その2)	05-21-01	都市再開発法	第一種市街地再開発事 業に係る個人施行者・組 合・再開発会社の施行認 可等に関する事務	49	2 (1)	1	指定都市	第1	特例 条件あり	条件 なし	件数 なし							※義務者等への通知及び補償金 受領代行等の権限を合わせて移 譲を受けている市町村は1市		指定都 市	-	建設部	
			05-21-03	都市再開発法	再開発事業の計画の認定 に関する事務	7	1	-	-	第1	特例 条件あり	条件 なし	件数 なし								なし	-	-	建設部	
	22	土地区画整理 その2	05-22-01	土地区画整理 法	個人・土地区画整理組 合等が施行する土地区画整 理事業の認可等に関する 事務	35	12	3	指定都市 中核市	第2	特例 条件あり	条件 なし	件数 なし			地区 限定				現在都市計画区域を指定する99 市町が対象	◎専門の担当係(主査)を配置 すること。◎事業推進担当業務 と兼務不可	市	-	建設部	
			05-22-02	土地区画整理 法	区画整理会社施行の土 地区画整理事業の認可 等に関する事務	19	2	3	指定都市 中核市	第2	特例 条件あり	条件 なし	件数 なし			地区 限定				現在都市計画区域を指定する99 市町が対象	◎専門の担当係(主査)を配置 すること。◎事業推進担当業務 (組合事務局兼任等)と兼務不 可	市	-	建設部	
	23	都市環境 (開発行為)	05-23-01	都市計画法	開発行為の許可等に関する 事務	32	40 (18)	3	指定都市 中核市	第2	特例 条件あり	条件 なし	件数 なし				全 道 重 点			●重点推進権限(全道重点)	◎主査、担当者の2名以上(うち 1名以上は開発行為等の専門 知識を有していること)で審査 業務を行うこと。なお、兼務と する場合は、企業誘致や公共事 業設計・発注業務と兼務不可と する。	市	-	建設部	
	24	都市環境 (租税特別措置 法)	05-24-01	租税特別措置 法	法人・個人及び連結法人 の優良な宅地の供給に寄 与する旨の認定に関する 事務	9	12	-	-	第2	特例 条件あり	条件 なし	件数 なし								◎主査、担当者の2名以上(うち 1名以上は開発行為等の専門 知識を有していること)で審査 業務を行うこと。なお、兼務と する場合は、企業誘致や公共事 業設計・発注業務と兼務不可と する。	-	-	建設部	
	25	都市環境 (宅地造成)	05-25-01	宅地造成等規 制法	宅地造成工事規制区域 の指定に関する事務	10	176 (174)	3	指定都市 中核市	第2	特例 条件あり	条件 なし	件数 なし							※立入調査等に係る土地の試掘 等許可等については、全179市 町村移譲済。 ※宅地造成工事規制区域の指 定等の権限についても合わせて移 譲を受けている市町村は2市。	◎主査、担当者の2名以上(うち 1名以上は開発行為等の専門 知識を有していること)で審査 業務を行うこと。なお、兼務と する場合は、企業誘致や公共事 業設計・発注業務と兼務不可と する。	市	-	建設部	
			05-25-02	宅地造成等規 制法	宅地造成工事規制区域 内の宅地造成工事の許可 等に関する事務	23	10	3	指定都市 中核市	第2	特例 条件あり	条件 なし	件数 なし			地区 限定				現在宅地造成工事規制区域を有 している17市町が移譲対象	◎主査、担当者の2名以上(うち 1名以上は開発行為等の専門 知識を有していること)で審査 業務を行うこと。なお、兼務と する場合は、企業誘致や公共事 業設計・発注業務と兼務不可と する。	市	-	建設部	
	26	住宅	05-26-02	高齢者の居住 の安定確保に 関する法律	終身建物賃貸借事業の 認可に関する事務	13	1	3	指定都市 中核市	第2	特例 条件あり	条件 なし	件数 なし								◎申請書類(建築図面等)を審 査できる建築技術者を配置す ること。(他の業務との兼務は可 能です。)	市	-	建設部	
	27	特定路外駐車場	05-27-01	高齢者、障害 者等の移動等 の円滑化の促 進に関する法 律(バリアフリー 新法)	特定路外駐車場の設置 等に関する事務	4	73	35	指定都市 中核市 市	第2	特例 条件あり	条件 なし	件数 なし				全 道 重 点	地 域 重 点	●重点推進権限(全道重点) ●重点推進権限(地域重点)(石 狩)	◎申請書類(設計図書等)を審 査するため、建築・土木技術 の知識を有する職員を配置す ること。	市	市	建設部		
	30	建築基準等 (建築基準)	05-30-01	建築基準法	建築確認等に関する事務	11	-	47	建築主事設置	第2											[法定移譲のみ] ◎建築基準法第4条第1項及び 第2項の規定により、建築主事 を置くこと。 ◎建築基準法第97条の2の規 定により、建築主事を置くこと。	-	-	建設部	
			05-30-02	建築基準法	仮使用の認定に関する事務	1	-	10	建築主事設置	第2												[法定移譲のみ] ◎建築基準法第4条第1項及び 第2項の規定により、建築主事 を置くこと。	-	-	建設部
			05-30-03	建築基準法	建築協定の認可に関する 事務	1	-	10	建築主事設置	第2												[法定移譲のみ] ◎建築基準法第4条第1項及び 第2項の規定により、建築主事 を置くこと。	-	-	建設部
	31	建築基準等 (バリアフリー)	05-31-01	高齢者、障害 者等の移動等 の円滑化の促 進に関する法 律	特別特定建築物に対する 基準適合命令に関する事務	1	-	10	建築主事設置	第2											[法定移譲のみ] ◎建築基準法第4条第1項及び 第2項の規定により、建築主事 を置くこと。	-	-	建設部	
			05-31-02	高齢者、障害 者等の移動等 の円滑化の促 進に関する法 律	特定建築物の建築等及び 維持保全の計画の認定に 関する事務	5	-	47	建築主事設置	第2												[法定移譲のみ] ◎建築基準法第4条第1項及び 第2項の規定により、建築主事 を置くこと。 ◎建築基準法第97条の2の規 定により、建築主事を置くこと。	-	-	建設部
32	建築基準等 (浄化槽)	05-32-01	浄化槽法	浄化槽の設置等の届出等 に関する事務	1	-	47	建築主事設置	第2											[法定移譲のみ] ◎建築基準法第4条第1項及び 第2項の規定により、建築主事 を置くこと。 ◎建築基準法第97条の2の規 定により、建築主事を置くこと。	-	-	建設部		
33	建築基準等 (建設再資源化)	05-33-01	建設工事に係 る資材の再資 源化等に関する 法律	分別解体等の実施等に関 する事務	6	-	47	建築主事設置	第2											[法定移譲のみ] ◎建築基準法第4条第1項及び 第2項の規定により、建築主事 を置くこと。 ◎建築基準法第97条の2の規 定により、建築主事を置くこと。	-	-	建設部		

分野	No.	パッケージ名	個別シートNo.	法令名	最小基本単位	権限数	移譲団体		法定移譲先	区分	目 安 情 報							(備考)	移 譲 条 件 (必要な体制整備等)	地方 分権 委一 次動 告 移譲先	第2次 一括 法 移譲先	担当部	
							特例 条例	法定 移譲			特例 条例あり	条 件 な し	法 定 の み	移 譲 済 み	全 市 町 村	地 区 限 定	全 道 重 点						地 域 重 点
06 国土 保全 ・ 防災	01	海面埋立	06-01-01	公有水面埋立法(河川区域以外)	公有水面埋立免許等に関する事務	51	5	—	—	第1	特例 条例あり	条 件 な し					地区 限定		海面に接する80市町村が対象	なし	—	—	建設部
	06	森林・林業 (開発行為)	06-06-01	森林法	開発行為の許可等に関する事務	15	10	—	—	第1	特例 条例あり	条 件 な し								なし	—	—	水産林 務部
06 国土 保全 ・ 防災	08	水資源保全	06-08-01	北海道水資源の保全に関する条例	水資源保全地域における届出の受理に関する事務	2	8	—	—	第1	特例 条例あり	条 件 な し					地区 限定		水資源保全地域に指定された地域が所在する市町村が対象	なし	—	—	総合政 策部
			06-08-02	北海道水資源の保全に関する条例	水資源保全地域における適正な土地利用の確保に関する事務	11	8	—	—	—	第2	特例 条例あり						地区 限定		水資源保全地域に指定された地域が所在する市町村が対象	同条例の「水資源保全地域における届出の受理に関する事務(06-08-01)」の権限の移譲を受けている、あるいは併せて移譲を受けること	—	—